



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月19日

上場会社名 セーレン株式会社

上場取引所 東

コード番号 3569 URL <https://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 川田 浩司

TEL 0776-35-2111

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日

配当支払開始予定日

2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	98,688	17.9	8,580	18.3	9,451	16.0	6,252	26.9
2020年3月期	120,258	2.0	10,502	0.8	11,250	2.8	8,551	3.9

(注) 包括利益 2021年3月期 6,019百万円 (17.8%) 2020年3月期 7,323百万円 (28.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	113.80	108.38	7.9	7.0	8.7
2020年3月期	153.63	152.36	11.2	8.9	8.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	144,702	80,897	55.0	1,484.52
2020年3月期	126,480	79,726	62.0	1,414.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 79,623百万円 2020年3月期 78,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	12,958	1,889	12,317	39,498
2020年3月期	15,356	7,023	3,841	16,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		18.00		18.00	36.00	1,996	23.4	2.6
2021年3月期		18.00		18.00	36.00	1,965	31.6	2.5
2022年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		27.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	21.8	4,550	60.0	4,600	53.2	3,200	156.4	59.66
通期	109,000	10.4	10,050	17.1	10,100	6.9	7,000	12.0	130.51

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	64,633,646 株	2020年3月期	64,633,646 株
2021年3月期	10,997,660 株	2020年3月期	9,165,521 株
2021年3月期	54,943,558 株	2020年3月期	55,661,664 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な需要縮小ならびに経済活動の制約の影響により、依然として厳しい状況にあります。

新型コロナウイルス感染症拡大が続くなか、従業員はもとより、お客様やお取引先、地域社会における感染拡大を防ぐため、全社グループで徹底した感染防止対策を実施しております。また、急速に悪化する事業環境に対し全社で危機意識を共有し、徹底した経費削減を中心とする「コロナ緊急対策」をいち早く断行し、全社一丸となって対策に取り組んでおります。

厳しい経営環境においても、中期方針「未知の可能性への挑戦！」に基づき、変化し続けるお客様ニーズに応え、安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“イノベーションと顧客開発”および“企業体質の再建”を柱とした事業戦略を推進しております。併せて、企業の潜在力である人材力、開発力、環境対応力を高める経営を継続し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高 986 億 88 百万円（前連結会計年度比 17.9%減）、営業利益 85 億 80 百万円（同 18.3%減）、経常利益 94 億 51 百万円（同 16.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 62 億 52 百万円（同 26.9%減）となりました。

[セグメント別の業績概況]

(車輛資材事業)

新型コロナウイルス感染症の拡大が、全世界の自動車生産および販売にも大きな影響を及ぼしました。

国内（2020年4月～2021年3月）では、上半期は国内自動車生産および販売台数の大幅な減少の影響を受けたものの、9月以降は市況の回復基調もあり、当社グループの国内事業は順調に推移しました。

海外（2020年1月～12月）では、最初に感染拡大が始まった中国（世聯汽車内飾（蘇州）有限公司、世聯汽車内飾（河北）有限公司）において、外出規制により操業日数が大幅に減少した2月、3月に売上高が減少しました。その後、全世界に感染が拡大し、米国（Seiren North America, LLC）、メキシコ（Seiren Viscotec Mexico S.A. de C.V.）、ブラジル（Seiren Produtos Automotivos Ltda.）、タイ（Saha Seiren Co., Ltd.）、インド（SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED）、インドネシア（PT. SEIREN INDONESIA）でも3月後半から影響が見られました。中国では、4月以降は自動車販売市場とともに回復基調に移り、特に7月～12月は大きく売上高を伸ばしました。しかし、世界的な自動車販売台数減少の影響が大きく、当社グループの海外事業全体では、前期比で減収となりました。一方で、利益面では想定を超える中国の市場回復に加え、徹底した経費削減を中心とする「コロナ緊急対策」の効果により増益となりました。

当事業の売上高は 588 億 45 百万円（前連結会計年度比 15.7%減）、営業利益は 65 億 96 百万円（同 5.1%増）となりました。

(ハイファッション事業)

新型コロナウイルス感染症拡大による、百貨店をはじめとする衣料品の主力販売店舗の休業、各種スポーツイベントの中止、学校の休校などが影響し、衣料品の消費が急激に落ち込みました。淘汰が進むアパレル業界では、国内外で老舗ブランドや大手アパレルの大規模な店舗数削減の動きが見られ、生き残りをかけた競争は一層厳しさを増しています。

このような環境のなか、BtoB事業の客先であるスポーツアパレル、ファッションアパレルおよびインナーアパレルが、いずれも苦戦を強いられ、当社グループにおいても、売上高が減少しました。販売機会を逸した客先では、在庫の増加や先行投資の抑制などの動きが見られ、事業環境の回復にはかなりの時間を要すると想定されます。

今後、大きく変化していくであろうアパレル業界において、多彩な商品展開を在庫レスで実現し、バーチャル試着で好みの商品をオーダーすることができる当社独自の「Viscotecs make your brand®」こそが、時代にマッチした衣料品の製造販売プラットフォームと考え、ファッション向けBtoB事業の拡大に注力してまいります。

当事業の売上高は163億78百万円（前連結会計年度比33.6%減）、営業損失は3億38百万円と、前連結会計年度比で14億39百万円の減益となりました。

（エレクトロニクス事業）

新型コロナウイルス感染症拡大により、全世界で外出規制が実施されました。リモートワークの急速な拡大や外出機会の減少による巣ごもり需要を背景に、ハードディスクやゲーム機器の需要が高まり、導電性素材「プラット®」やKBセーレン(株)のワイピングクロス「ザヴィーナ®」HDD テープにおいて特需がありました。一部のエレクトロニクス商品で、客先での販売不振や在庫調整の影響を受け、売上高が減少しました。今後は、スーパー繊維「ゼクシオン®」（LCP）の拡販と共に、次世代エンブラ繊維「グラディオ®」（PPS）の生産を本格化し、新規顧客開拓ならびに用途開発を進めてまいります。

当事業の売上高は95億1百万円（前連結会計年度比11.9%減）、営業利益は12億78百万円（同28.6%減）となりました。

（環境・生活資材事業）

新型コロナウイルス感染症拡大による、店舗の休業、住宅展示場への来客の減少、病院経営の悪化、企業の経費削減は、当セグメントの市場にも影響を及ぼしました。

ハウジング資材事業や介護関連事業では、新規案件の獲得などにより、10月以降売上は回復基調に移りましたが、新設住宅着工戸数の落ち込み、上半期における客先での在庫調整による発注数量の減少や発注延期の影響を受け、売上高が減少しました。また、オフィス・インテリア資材関連事業においても先行きの不透明さから、備品購入を見送る動きが見られ、関連製品の売上高が減少しました。

当事業の売上高は72億94百万円（前連結会計年度比11.7%減）、営業利益は7億47百万円（同15.3%減）となりました。

（メディカル事業）

新型コロナウイルス感染症の影響拡大後、外出自粛による化粧品消費の低迷などにより、当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分「ピュアセリシン™」配合のコモエース化粧品の売上高が減少しました。また、KBセーレン(株)の貼付材基布などのグループ一貫機能を活かした医療用資材では、病院の一般診療の減少に伴い、既存客先での売上高の減少がありました。新規客先からの受注獲得もあり、医療用資材は総じて売上高が伸びました。同じくKBセーレン(株)の特殊原糸「ベルカップル®」についても、水処理施設向けの特需を受け、売上高を伸ばしました。

コロナ禍において発売した高性能抗ウイルスマスク「BYERUS®」の売上は順調に推移しており、今後、「BYERUS®」開発で培った抗ウイルス技術をインテリア、介護分野等、異なる分野へ応用展開してまいります。

当事業の売上高は58億5百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益は11億48百万円（同18.6%減）となりました。

（その他の事業）

（株）ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業等が堅調に推移しましたが、セーレンコスモ(株)の人材派遣事業が市況の悪化を受け苦戦しました。

当事業の売上高は8億62百万円（前連結会計年度比3.5%減）、営業利益は5億3百万円（同7.2%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して182億21百万円増加の1,447億2百万円となりました。流動資産は、棚卸資産が減少した一方で現金及び預金が増加し、前連結会計年度末と比較して197億39百万円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価が増加した一方で減価償却等により有形・無形固定資産が減少し、前連結会計年度末と比較して15億17百万円減少

しました。負債の部は、新株予約権付社債の発行や借入金の増加などにより、170億50百万円増加し、638億4百万円となりました。純資産は、自己株式の取得や為替換算調整勘定の変動がありましたが、利益剰余金の増加などにより、全体で11億70百万円増加し、808億97百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は394億98百万円となり、前連結会計年度末より227億50百万円増加しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、129億58百万円の収入（前連結会計年度は153億56百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益81億99百万円、減価償却費47億20百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、18億89百万円の支出（前連結会計年度は70億23百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30億52百万円があった一方で、定期預金の取り崩しによる収入が16億5百万円あったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、123億17百万円の収入（前連結会計年度は38億41百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出30億円、配当金の支払による支出20億2百万円があった一方で、社債の発行による収入が154億16百万円あったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりです。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	62.8	63.0	58.5	62.0	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.2	97.2	72.4	57.0	72.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.1	2.0	1.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	175.1	201.9	123.1	176.7	260.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

企業業績や個人所得に改善が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ予測が難しく、先進諸国の政策動向、そして原油価格や為替変動など、企業を取り巻く環境は依然不透明な状況が続く、経営環境については一層の注視が必要です。セーレングループは、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、当社グループの企業文化である「五ゲン主義」に立ち返り、特に、仕事の原理「個々の役割と責任のもと、ひとりひとりが仕事を付加価値に結び付けていく」に基づいた仕事を確実に実行してまいります。次期の課題は以下のとおりです。

■「企業体質の強化」

強固な企業体質をつくるため、現場力向上に加え、多様化する新規事業展開に対応する人材育成を進

めてまいります。また、コスト競争力の強化はもちろん環境問題の観点からも、企業の使命として原価低減・省エネルギー活動、および環境対応型製品の開発に取り組み「ロス、ムダの廃止・リサイクル・環境負荷の低減」を図ってまいります。さらに会社法、金融商品取引法に基づいたコーポレート・ガバナンスや内部統制システムを構築・推進し、企業統治や企業活動の透明性を高め、ステークホルダーから高い信頼をいただける経営システムづくりをしてまいります。

■「経営戦略の推進」

経営戦略として、「IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）」「非衣料・非繊維化」「グローバル化」を引き続き推進していくとともに、次の新たな飛躍を目指し、「素材から製品化、BtoBからBtoC」を中期事業戦略におき、従来よりも付加価値の高い流通ポジションにおける販売事業拡大を進め、高収益モデルへの転換に取り組んでまいります。

- ・「IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）」では、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、ビジネスモデルの基盤強化に努めます。
パーソナルオーダーシステム“Viscotecs make your brand”は、お客様ニーズを叶え、「私だけのブランド、私だけの1着」を提供し、究極の在庫レスを実現した、環境対応型のビジネスモデルです。引き続き、BtoBビジネスにおいても、同システムの事業展開を進めてまいります。
- ・「非衣料・非繊維化」では、高級感と優れた機能性を兼ね備えた“革を超える新素材”「クオーレ®」や、多様なエレクトロニクス・デバイスに対応する導電性素材「プラット®」、用途が広がる高強度高弾性スーパー繊維「ゼクシオン®」、「省エネ・高耐久資材」を実現するハウジング資材など、当社グループの原系から製品までの一貫機能で差別化を高めた商品の開発を進めるとともに、半導体、宇宙関連分野等にも注力し、新たな事業領域の拡大を図ってまいります。
- ・「グローバル化」では、車輛資材においては、さらなるグローバルシェア拡大を図るため、日系メーカーに加えて欧米外資系メーカーに対する販促を強化してまいります。2022年12月には、新たにハンガリーにて軽量・高耐久・低環境負荷である合成皮革の量産を始め、環境意識の高い欧州において拡販を目指します。衣料製品においてはグローバル一貫生産の安定稼働を確立するとともに、新興国市場での販売拡大を進め、海外衣料事業拡大の体制を構築してまいります。また、急拡大するグローバル化に対応するための人材育成に力を入れてまいります。

以上、これらを確実に付加価値に結び付けるために、社会情勢、市場ニーズ、競合他社、知的財産などの情報を収集し、それらを知恵に変え、確かな戦略のもと実行してまいります。

次期（2022年3月期）につきましては、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが難しく、世界経済は未だ先行き不透明ではあるものの、ワクチンの普及によりコロナ危機前の水準に回復していくことが期待され、我が国においても、緩やかに経済活動の正常化が進むと思われまます。

このような環境のもと、業績の見通しにつきましては、売上高 1,090 億円（前期比 10.4%増）、営業利益 100 億円（同 17.1%増）、経常利益 101 億円（同 6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 70 億円（同 12.0%増）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,192	42,337
受取手形及び売掛金	26,333	26,300
有価証券	177	298
商品及び製品	11,152	10,085
仕掛品	3,028	2,916
原材料及び貯蔵品	4,829	4,646
その他	1,871	1,689
貸倒引当金	△57	△6
流動資産合計	68,528	88,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,454	54,421
減価償却累計額	△32,125	△33,591
建物及び構築物(純額)	21,329	20,830
機械装置及び運搬具	74,398	73,661
減価償却累計額	△64,039	△64,416
機械装置及び運搬具(純額)	10,358	9,244
工具、器具及び備品	4,441	4,448
減価償却累計額	△3,891	△4,003
工具、器具及び備品(純額)	549	445
土地	11,937	11,958
リース資産	708	559
減価償却累計額	△391	△355
リース資産(純額)	317	203
建設仮勘定	1,366	849
有形固定資産合計	45,859	43,532
無形固定資産		
のれん	1,126	964
その他	2,913	2,704
無形固定資産合計	4,040	3,668
投資その他の資産		
投資有価証券	5,218	6,894
繰延税金資産	1,995	1,552
その他	941	892
貸倒引当金	△104	△107
投資その他の資産合計	8,051	9,233
固定資産合計	57,952	56,434
資産合計	126,480	144,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,009	15,176
短期借入金	2,980	4,521
未払金	1,332	1,273
未払法人税等	678	858
役員賞与引当金	87	72
賞与引当金	1,218	1,270
その他	3,277	2,844
流動負債合計	24,584	26,018
固定負債		
新株予約権付社債	—	15,420
長期借入金	13,919	14,406
繰延税金負債	339	149
役員退職慰労引当金	160	131
退職給付に係る負債	6,261	6,406
その他	1,489	1,271
固定負債合計	22,169	37,785
負債合計	46,754	63,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,805	16,794
利益剰余金	56,068	60,329
自己株式	△11,533	△14,424
株主資本合計	78,860	80,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,426	2,461
為替換算調整勘定	△1,847	△3,098
退職給付に係る調整累計額	0	41
その他の包括利益累計額合計	△420	△595
新株予約権	557	618
非支配株主持分	728	655
純資産合計	79,726	80,897
負債純資産合計	126,480	144,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	120,258	98,688
売上原価	88,006	70,792
売上総利益	32,252	27,895
販売費及び一般管理費	21,749	19,315
営業利益	10,502	8,580
営業外収益		
受取利息	229	280
受取配当金	123	134
雇用調整助成金	—	736
為替差益	338	—
その他	215	252
営業外収益合計	906	1,402
営業外費用		
支払利息	86	49
為替差損	—	392
その他	72	88
営業外費用合計	159	530
経常利益	11,250	9,451
特別利益		
固定資産売却益	34	10
特別利益合計	34	10
特別損失		
固定資産処分損	46	79
操業休止関連費用	—	* 1,164
関係会社整理損	165	—
その他	—	18
特別損失合計	211	1,262
税金等調整前当期純利益	11,072	8,199
法人税、住民税及び事業税	2,543	2,199
法人税等調整額	△50	△229
法人税等合計	2,492	1,969
当期純利益	8,579	6,229
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	28	△22
親会社株主に帰属する当期純利益	8,551	6,252

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	8,579	6,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△660	1,035
為替換算調整勘定	△536	△1,286
退職給付に係る調整額	△59	41
その他の包括利益合計	△1,255	△209
包括利益	7,323	6,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,279	6,077
非支配株主に係る包括利益	44	△57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,812	49,610	△10,615	73,327
当期変動額					
剰余金の配当			△2,120		△2,120
親会社株主に帰属する当期純利益			8,551		8,551
自己株式の処分		△7		82	74
自己株式の取得				△1,000	△1,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			26		26
合併による増加					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△7	6,457	△917	5,532
当期末残高	17,520	16,805	56,068	△11,533	78,860

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,086	△1,278	59	867	472	863	75,531
当期変動額							
剰余金の配当							△2,120
親会社株主に帰属する当期純利益							8,551
自己株式の処分							74
自己株式の取得							△1,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
連結範囲の変動		△16		△16		8	18
合併による増加							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△660	△551	△59	△1,271	85	△143	△1,329
当期変動額合計	△660	△568	△59	△1,287	85	△135	4,194
当期末残高	1,426	△1,847	0	△420	557	728	79,726

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,805	56,068	△11,533	78,860
当期変動額					
剰余金の配当			△1,998		△1,998
親会社株主に帰属する当期純利益			6,252		6,252
自己株式の処分		△10		108	98
自己株式の取得				△3,000	△3,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					—
合併による増加			7		7
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△10	4,261	△2,891	1,358
当期末残高	17,520	16,794	60,329	△14,424	80,219

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,426	△1,847	0	△420	557	728	79,726
当期変動額							
剰余金の配当							△1,998
親会社株主に帰属する当期純利益							6,252
自己株式の処分							98
自己株式の取得							△3,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結範囲の変動							—
合併による増加							7
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,035	△1,251	41	△175	60	△72	△187
当期変動額合計	1,035	△1,251	41	△175	60	△72	1,170
当期末残高	2,461	△3,098	41	△595	618	655	80,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,072	8,199
減価償却費	5,120	4,720
固定資産売却損益 (△は益)	△33	19
固定資産除却損	46	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△38
関係会社整理損	165	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△113	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117	175
受取利息及び受取配当金	△353	△414
支払利息	86	49
為替差損益 (△は益)	△292	524
売上債権の増減額 (△は増加)	3,134	△19
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,168	993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,966	246
その他	1,099	△11
小計	18,220	14,548
利息及び配当金の受取額	359	389
利息の支払額	△86	△49
法人税等の支払額	△3,136	△1,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,356	12,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,876	△3,052
有形固定資産の売却による収入	99	22
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△838	△533
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	200	224
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,509	1,605
無形固定資産の取得による支出	△121	△174
その他	22	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,023	△1,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	△261
長期借入れによる収入	2,600	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,132	△2,708
社債の発行による収入	—	15,416
自己株式の取得による支出	△1,000	△3,000
配当金の支払額	△2,120	△1,998
非支配株主への配当金の支払額	△9	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△178	△12
その他	△100	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,841	12,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	△636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,366	22,750
現金及び現金同等物の期首残高	12,187	16,747
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	16,747	39,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 操業休止関連費用は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により国内外の一部の工場が操業休止した期間の固定費相当額（人件費や減価償却費等）であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	21,192百万円	42,337百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△4,444百万円	△2,839百万円
現金及び現金同等物	16,747百万円	39,498百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「車輛資材」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「環境・生活資材」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は、下記のとおりです。

- (1) 車輛資材……………自動車・鉄道車輛等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………導電性素材、工業用ワイピングクロス、ビスコテックス・システムおよびサプライ、電子機器、シリコンウエーハの成膜加工等、人工衛星
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木資材
- (5) メディカル……………医療用資材、化粧品、水処理用資材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	車輛資材	ハイファッション	エレクトロニクス	環境・生活資材	メディカル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	69,766	24,681	10,785	8,261	5,870	119,364	894	120,258	—	120,258
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	26	196	62	3	290	836	1,126	△1,126	—
計	69,766	24,708	10,981	8,324	5,874	119,654	1,730	121,385	△1,126	120,258
セグメント利益又は損失 (△)	6,278	1,101	1,788	883	1,411	11,463	542	12,005	△1,502	10,502
セグメント資産	75,187	26,251	14,329	5,683	5,866	127,318	3,365	130,683	△4,202	126,480
その他の項目										
減価償却費	2,786	1,193	522	177	293	4,974	168	5,143	△22	5,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,818	1,193	486	127	287	3,913	0	3,913	85	3,998

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,502百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,202百万円には、セグメント間取引消去△11,103百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,901百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	58,845	16,378	9,501	7,294	5,805	97,825	862	98,688	—	98,688
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	36	222	60	2	322	500	823	△823	—
計	58,846	16,414	9,724	7,354	5,808	98,148	1,362	99,511	△823	98,688
セグメント利益又は損失 (△)	6,596	△338	1,278	747	1,148	9,432	503	9,935	△1,355	8,580
セグメント資産	73,906	21,974	14,579	5,822	7,565	123,849	3,210	127,059	17,642	144,702
その他の項目										
減価償却費	2,469	1,007	526	165	321	4,490	263	4,753	△32	4,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,620	615	431	218	309	3,195	1	3,197	29	3,227

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,355百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,425百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,642百万円には、セグメント間取引消去△8,008百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,651百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
68,525	30,393	19,300	2,040	120,258

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
28,211	11,926	5,241	479	45,859

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
55,208	27,113	14,473	1,893	98,688

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
27,362	11,490	4,359	320	43,532

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,414.15円	1,484.52円
1株当たり当期純利益金額	153.63円	113.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	152.36円	108.38円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,551	6,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,551	6,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,661	54,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△20
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円))	—	△20
普通株式増加数(千株)	462	2,552
(うち新株予約権(千株))	462	517
(うち新株予約権付社債(千株))	—	2,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,726	80,897
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,286	1,274
(うち新株予約権(百万円))	557	618
(うち非支配株主持分(百万円))	728	655
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,440	79,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	55,468	53,635

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

2021年4月に、車輛資材事業の欧州域内におけるグローバル拠点として、ハンガリーに新会社「SEIREN Hungary Kft.」を設立いたしました。詳細につきましては、2021年4月16日に開示いたしました「ハンガリー新会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。